



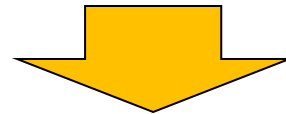
EPAの原産地規則

2015年3月5日

横浜税関業務部 原産地調査官
高澤 輝夫

本日の説明

- どうしたらEPA特恵税率を利用できるのか？



- ①EPA特恵税率が設定されていること
- ②原産地基準を満たす原産品であること
- ③積送基準を満たすこと
- ④手続的規定を満たすこと



原産地規則

どうしたらEPA特惠税率を利用できるのか

①輸出入される産品に関し、EPA特惠税率が設定されていること
(EPA税率の場合、協定の譲許表)

②生産された貨物が、「原産品」であると認められること(=原産地基準を満たしていること)

③運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと(=積送基準を満たしていること)



4つの条件をすべて
満たさなければいけない!

“①EPA特惠税率が設定されていること”をどのように確認するのか？

■ 手順1 関税分類番号の確認

- 輸出入しようする製品の関税分類番号「HS番号」を確認

HS番号???

関税分類番号(HS番号)～HS条約(商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約)の品目表の番号

類(2桁)・・・(例)第96類
項(4桁)・・・(例)第9608項
号(6桁)・・・(例)第9608.40号

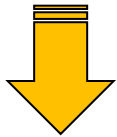
第20部 雑品
第96類 雑品

統計番号		品名 Description
番号 HS. code		
96.08		ボールペン、フェルトペンその他の浸透性のペン先を有するペン及びマーカー、万年筆その他のペン、鉄筆、シャープペンシル並びにペン軸、ペンシルホルダーその他これらに類するホルダー並びにこれらの部分品(キャップ及びクリップを含むものとし、第96.09項の物品を除く。)
9608.10		ボールペン
	010	1 軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべつこうを使用したもの
	090	2 その他のもの
9608.20	000	フェルトペンその他の浸透性のペン先を有するペン及びマーカー
9608.30		万年筆その他のペン
	100	1 軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、象牙又はべつこうを使用したもの
	200	2 その他のもの
9608.40		シャープペンシル
	010	1 軸又はキャップに貴金属、これを張り若しくはめっきした金属、貴石、半貴石、真珠、さんご、ぞうげ又はべつこうを使用したもの
	090	2 その他のもの

HS条約締結国間で共通(6桁)。ただし、6桁以降は各国別の細分であり、日本の場合は9桁

“①EPA特惠税率が設定されていること”をどのように確認するのか？

■ 手順1 関税分類番号の確認



具体的には？？？

- 過去に輸出入実績があれば、許可された輸出入申告書に記載されているHS番号を調べる。
- 税関の『関税率表解説・分類例規』で調べる。
<http://www.customs.go.jp/tariff/kaisetu/index.htm>
- 近隣の税関に問い合わせる。
- 輸入者を通じて輸入国の税関に問い合わせる。

“①EPA特惠税率が設定されていること”をどのように確認するのか？(輸入)

(税関ウェブサイト 実行関税率表)

<http://www.customs.go.jp/tariff/>

■ 手順2 EPA税率の確認(輸入)

第4部 調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品

第18類 ココア及びその調製品

EPA税率

統計番号 Statistical code	品名 Description	関税率 Tariff rate					関税率(経済連携協定) Tariff rate (EPA)							
		基本 General	暫定 Temporary	WTO協定 WTO	特惠 GSP	特別特惠 LDC	シンガポール Singapore	メキシコ Mexico	マレーシア Malaysia	チリ Chile	タイ Thailand	インドネシア Indonesia	ブルネイ Brunei	アセアン ASEAN
18.01 1801.00 000	カカオ豆(生のもの及びいつたもので、全形のもの及び割つたものに限る。)	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
18.02 1802.00 000	カカオ豆の殻、皮その他のくず	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
18.03 1803.10 000	ココアペースト(脱脂してあるかないかを問わない。)	10%		5%	3.5%	無税	無税		無税	無税	無税	無税		0.6%
1803.20 000	脱脂してないもの	20%		10%	7%	無税	無税		無税	無税	無税	0.9%		1.3%
18.04 1804.00 000	完全に又は部分的に脱脂したもの													
18.04 1804.00 000	カカオ脂	無税		(無税)			無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税	無税
18.05 1805.00 000	ココア粉(砂糖その他の甘味料を加えたものを除く。)	21.5%		12.9%	10.5%	無税	無税		無税	2.9%	2.9%	1.3%		4.7%
18.06 1806.10 100	チョコレートその他のココアを含有する調製食料品													
1806.10 200	ココア粉(砂糖その他の甘味料を加えたものに限る。)													
1806.20 100	1 砂糖を加えたもの	35%		29.8%		無税								29.8%
1806.20 200	2 その他のもの	25%		15%	12.5%	無税	7.5%	無税	8.0%					13.4%
1806.20 300	その他の調製品(塊状、板状又は棒状のもので、その重量が2キログラムを超えるもの及び液状、ペースト状、粉状、粒状その他これらに類する形状のもので、正味重量が2キログラムを超える容器入り又は直接包装にしたものに限る。)													

物品を日本に輸入する場合のEPA税率は、税関のウェブサイトの「実行関税率表」で調べることができます。「実行関税率表」で検索！

■ 手順2 EPA税率の確認(輸出)

WorldTariffSM
HS Number Search

Preferential Duties and Taxes for 8703.90.99 Ex

仕向け国/輸出先

Mexico

類/部名

87 - Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories

項

8703 - MOTOR CARS AND OTHER MOTOR VEHICLES PRINCIPALLY DESIGNED FOR

テキスト

番号

リセット

Submit

Mexico - Chapter 87 - Vehicles other than railway or tramway rolling-stock, and parts and accessories thereof

[Section Notes](#) [Chapter Notes](#) [End Notes](#)

メキシコに自動車(8703.90)を輸出する場合。

日本貿易振興会(JETRO)が契約しているWorld Tariffを使えば、日本に居住している方は、我が国がEPAを締結している国を含む175カ国の関税率を調べることができます(JETROのページからユーザー登録が必要です(無料))。



(JETRO 世界各国の関税率)

<http://www.jetro.go.jp/theme/trade/tariff/>

Israel	Free	European Union Trade Agreement
Israel	Free	Israel Trade Agreement
Italy	Free	European Union Trade Agreement
Jamaica	20%	MFN Applied
Japan	Free 12, 50, 60	Mexico- Japan Free Trade Agreement
Jordan	20%	MFN Applied
Kazakhstan	20%	MFN Applied

日メキシコEPAを利用すれば、メキシコにおいて、関税なしで輸入することができる。

現地輸入時のHSコードについては、事前に輸入者に確認を！

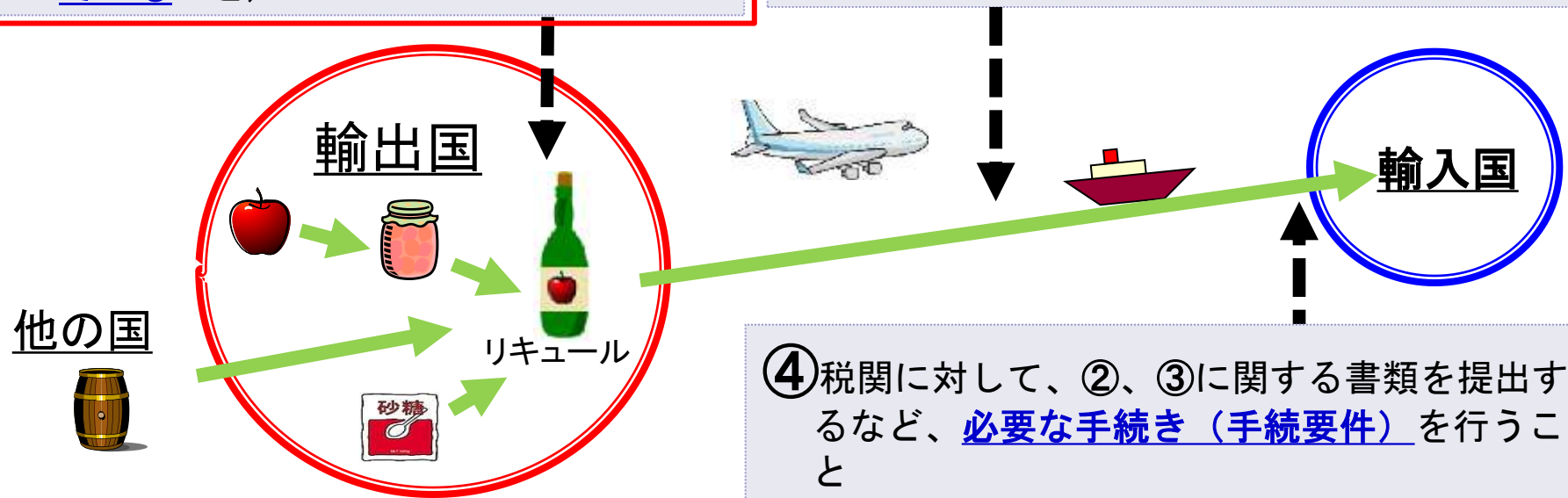
再掲 どうしたらEPA特惠税率を利用できるのか

①輸出入される産品に関し、EPA特惠税率が設定されていること

(EPA税率の場合、協定の譲許表)

②生産された貨物が、「原産品」であると認められること(=原産地基準を満たしていること)

③運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと(=積送基準を満たしていること)



4つの条件をすべて
満たさなければいけない！

“②原産地基準を満たす原産品であること”をどのように確認するのか？

■ 手順3 輸出入産品の原産性の確認


税関
 Japan Customs

文字サイズ **+** 大きく **元に戻す** **-** 小さく

[ホーム](#)
[海外旅行の手続き](#)
[輸出入の手続き](#)
[水際での取扱い](#)
[貿易統計](#)
[カスタムスアンサー](#)


[全国の税関](#)
[函館](#)
[東京](#)
[横浜](#)
[名古屋](#)
[大阪](#)
[神戸](#)
[門司](#)
[長崎](#)
[沖縄](#)

現在位置: [ホーム](#) > 締結済・交渉中の各EPAの概要、協定条文等

 いいね!
  2
  送信
 
 ツイート 1

締結済・交渉中の各EPAの概要、協定条文等(平成24年4月1日現在)

各EPAに係るステーシング表(我が国が約束した関税率の一覧表)、実行関税率表(各EPA税率を含む)については以下をご覧ください。

- ▶ [ステーシング表](#)
- ▶ [実行関税率表](#)

EPAの概要	① 交渉開始 ② 大筋合意 ③ 署名 ④ 発効日	協定テキスト (外務省ホームページへのリンク)	原産地規則
(1)発効済			
シンガポール ・ 関税分科会資料 [264kb,PDF]	① 13年1月 ② 13年10月 ③ 14年1月 ④ 14年11月30日	・ 協定本体、実施取極、他	・ 品目別原産地規則(改正附属書IIA) [404kb,PDF](外務省ホームページへリンク) ・ 原産地証明書記載要領 [113kb,PDF]
改正議定書	① 18年4月 ② 19年1月		

関税局・税関の組織

- ▶ [関税局・税関の紹介](#)
- ▶ [関税中央分析所・税関研修所](#)
- ▶ [税関所在案内](#)
- ▶ [所管の法人に関する情報](#)
- ▶ [採用案内](#)

関税政策・税関行政

- ▶ [所管法令等](#)
- ▶ [特殊関税](#)
- ▶ [審議会・研究会](#)
- ▶ [政策評価\(関税局・税関関連\)](#)

原産地規則(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

第28条 原産品

協定本体

1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であって、2に定めるもの

完全生産品

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

原産材料のみから生産される産品

(c) 非原産材料をその全部又は一部につき使用して当該締約国において完全に生産される産品であって、附属書2に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

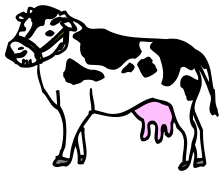
実質的変更基準を満たす産品

品目別規則の例

第三類 飲料、アルコール及び食酢	
二二〇一・一〇一・二二〇二・一〇	第二二〇一・一〇号から第二二〇二・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇二・九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二二〇三・〇〇一・二二〇四・二九	第二二〇三・〇〇号から第二二〇四・二九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇四・二〇一・二二〇六・〇〇	第二二〇四・三〇号から第二二〇六・〇〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更(第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。)
二二〇七	第二二〇七項の産品への他の類の材料からの変更
二二〇八・二〇一・二二〇八・六〇	第二二〇八・二〇号から第二二〇八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更(第二二〇七項の材料からの変更を除く。)
二二〇八・七〇	第二二〇八・七〇号の産品への他の項の材料からの変更(第二二〇七項の材料からの変更を除く。)
	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇八・七〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

(a) 完全生産品



(a) 生きている動物であって、当該締約国において生まれ、かつ、成育されたもの
(家畜等)



(b) 当該締約国において狩猟、わなかけ、漁ろう、採集又は捕獲により得られる動物
(捕獲野生動物等)



(c) 当該締約国において生きている動物から得られる産品
(牛乳、卵等)



(d) 当該締約国において収穫され、採取され、又は採集される植物及び植物生産品
(果実、切り花等)



(e) 当該締約国において抽出され、又は得られる鉱物その他の天然の物質
(原油等)



(f) 当該締約国の船舶により、両締約国の領海外の海から得られる水産物その他の産品
(公海で捕獲した魚等)

(g)～(k) 略



(l) 当該締約国において(a)から(k)までに規定する産品のみから得られ、又は生産される産品
((a)に該当する牛を屠殺して得られた牛肉等)

再掲

原産地規則(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

第28条 原産品

協定本体

1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であって、2に定めるもの

完全生産品

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

原産材料のみから生産される産品

(c) 非原産材料をその全部又は一部につき使用して当該締約国において完全に生産される産品であって、附属書2に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

実質的変更基準を満たす産品

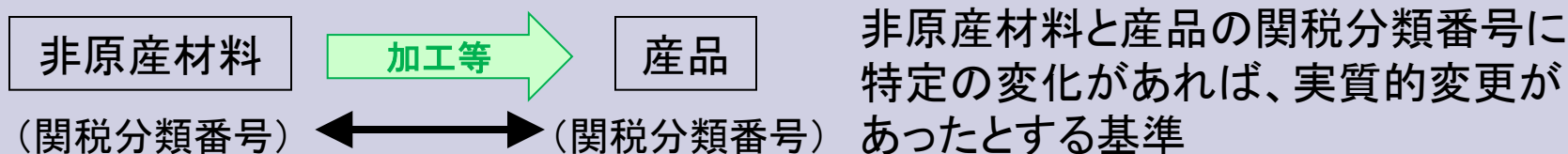
品目別規則の例

第三類 飲料、アルコール及び食酢	
第二一〇・一〇一・二二・一〇	第二一〇・一〇号から第二二〇・二・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇・二・九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇・二・九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二二〇・三・〇〇一・二二〇・二九	第二二〇・三・〇〇号から第二二〇・四・二九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇・四・二二〇・二二〇・六〇〇	第二二〇・四・三〇号から第二二〇・六・〇〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更(第八類又は第二二〇類の材料からの変更を除く。)
二二〇・七	第二二〇・七項の産品への他の類の材料からの変更
二二〇・八・二二〇・二二〇・八・六〇	第二二〇・八・二〇号から第二二〇・八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更(第二二〇・七項の材料からの変更を除く。)
二二〇・八・七〇	第二二〇・八・七〇号の産品への他の項の材料からの変更(第二二〇・七項の材料からの変更を除く。)
	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇・八・七〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

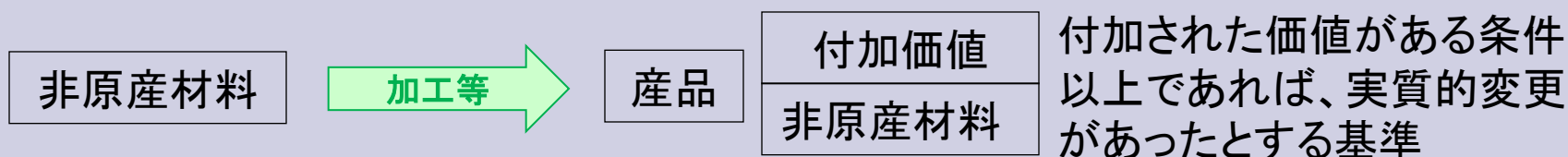
原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

(c) 実質的変更基準を満たす産品

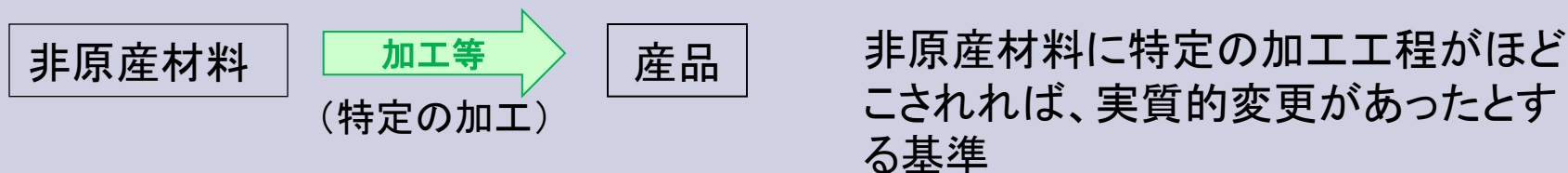
■ 関税分類変更基準



■ 付加価値基準



■ 加工工程基準



⇒我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に上記のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

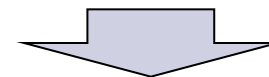
品目別規則(日タイ EPAの例)

リキュール

HS番号・・・22類 (2桁)

22.08項 (4桁)

2208.70 (6桁)



第2208.70号の産品
への他の項の材料
からの変更
(第22.07項の材料
からの変更を除く。)

又は

原産資格割合が40%
以上であること
(第2208.70号の産
品への関税分類の変
更を必要としない。)

(関税分類変更基準)

(付加価値基準)

外務省ウェブサイト(税関ウェブサイトからリンクあり)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html

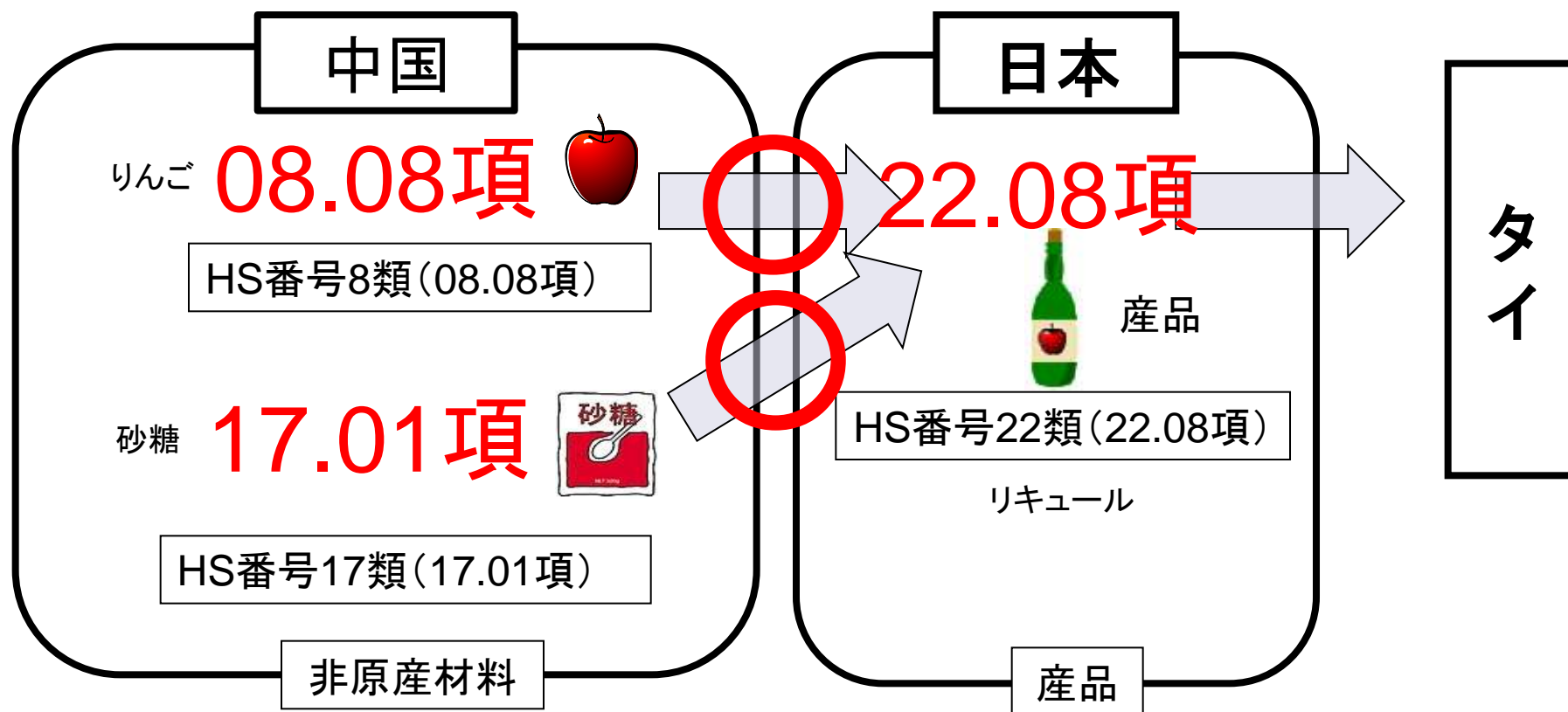
第三類 飲料、アルコール及び食酢

二二〇一・一〇一・二二〇一・一〇	第二二〇一・一〇号から第二二〇二・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇二・一九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二二〇三・〇〇一・二二〇四・二九	第二二〇三・〇〇号から第二二〇四・二九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
二二〇四・三〇一・二二〇六・〇〇	第二二〇四・三〇号から第二二〇六・〇〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更(第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。)
二二・〇七	第二二・〇七項の産品への他の類の材料からの変更
二二〇八・二〇一・二二〇八・六〇	第二二〇八・二〇号から第二二〇八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更(第二二・〇七項の材料からの変更を除く。)
二二〇八・七〇	第2208.70号の産品への他の項の材料からの変更(第22.07項の材料からの変更を除く。)

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

1. 関税分類変更基準(ケース1)

第2208.70号の産品への他の項の材料からの変更

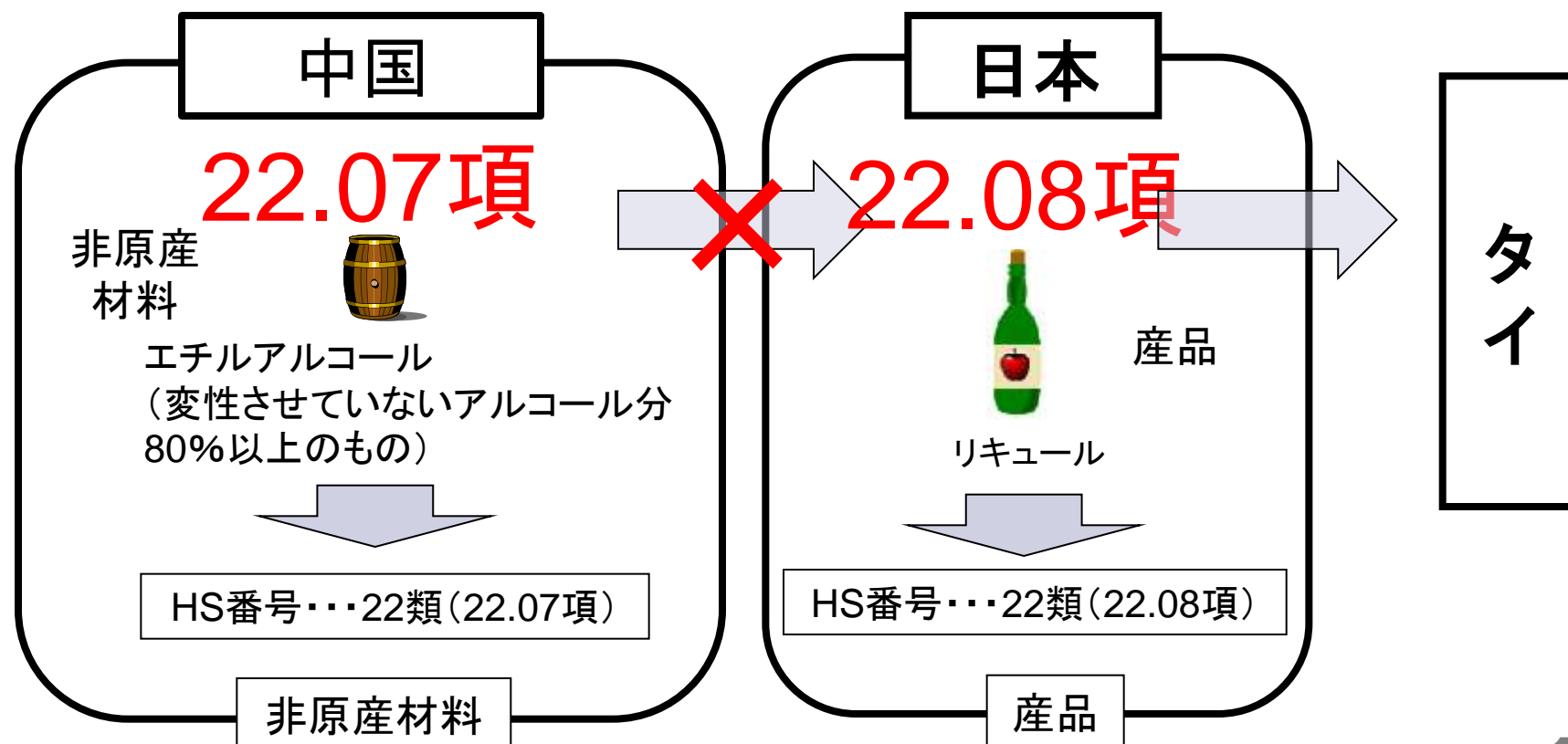


原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

1. 関税分類変更基準(ケース2)

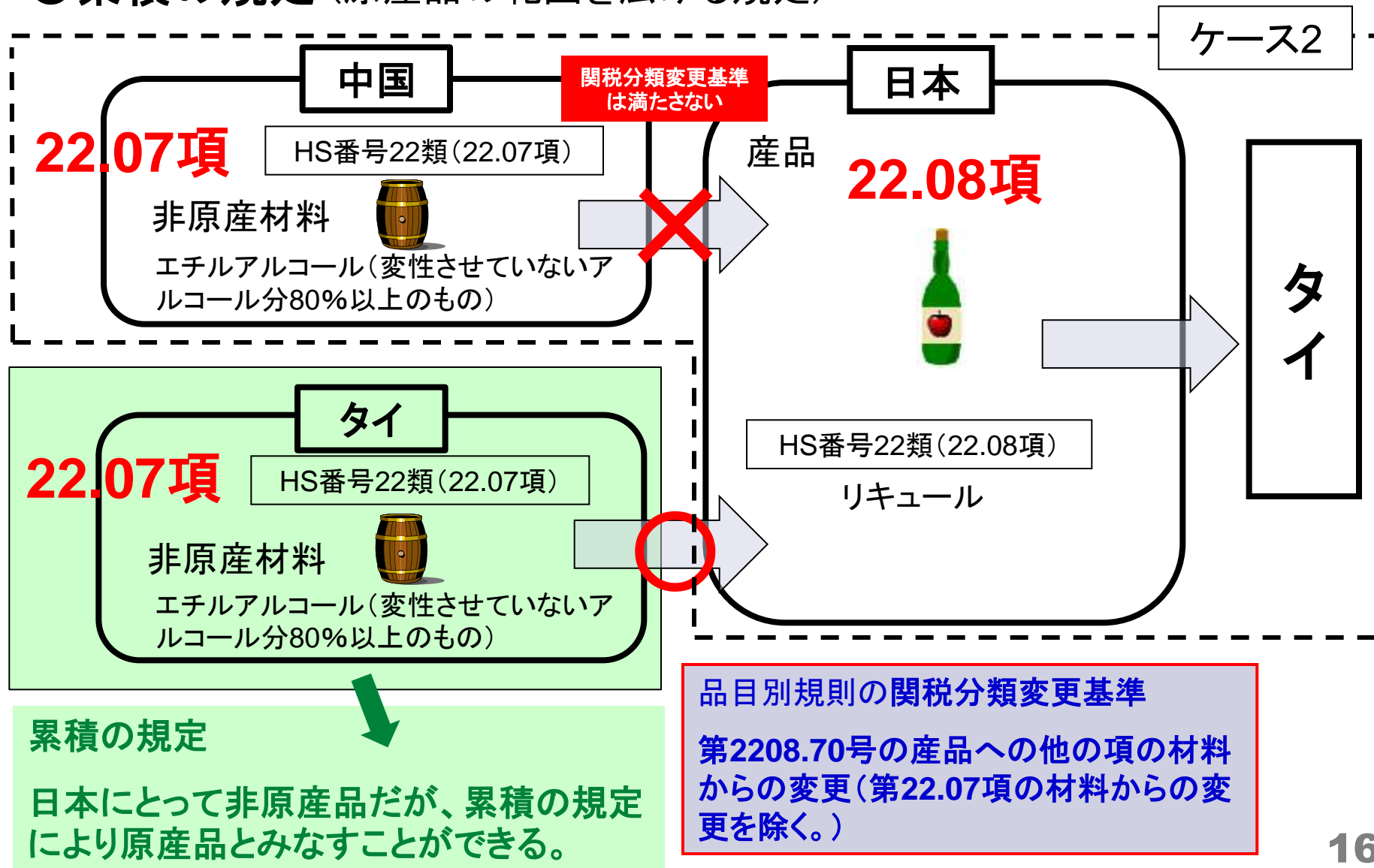
第22.07項の材料からの変更を除く。 ※第2208.70号の品目別規則の括弧書き部分

⇒ つまり、第22.07項の非原産材料を使用する場合は品目別規則を満たさないということ



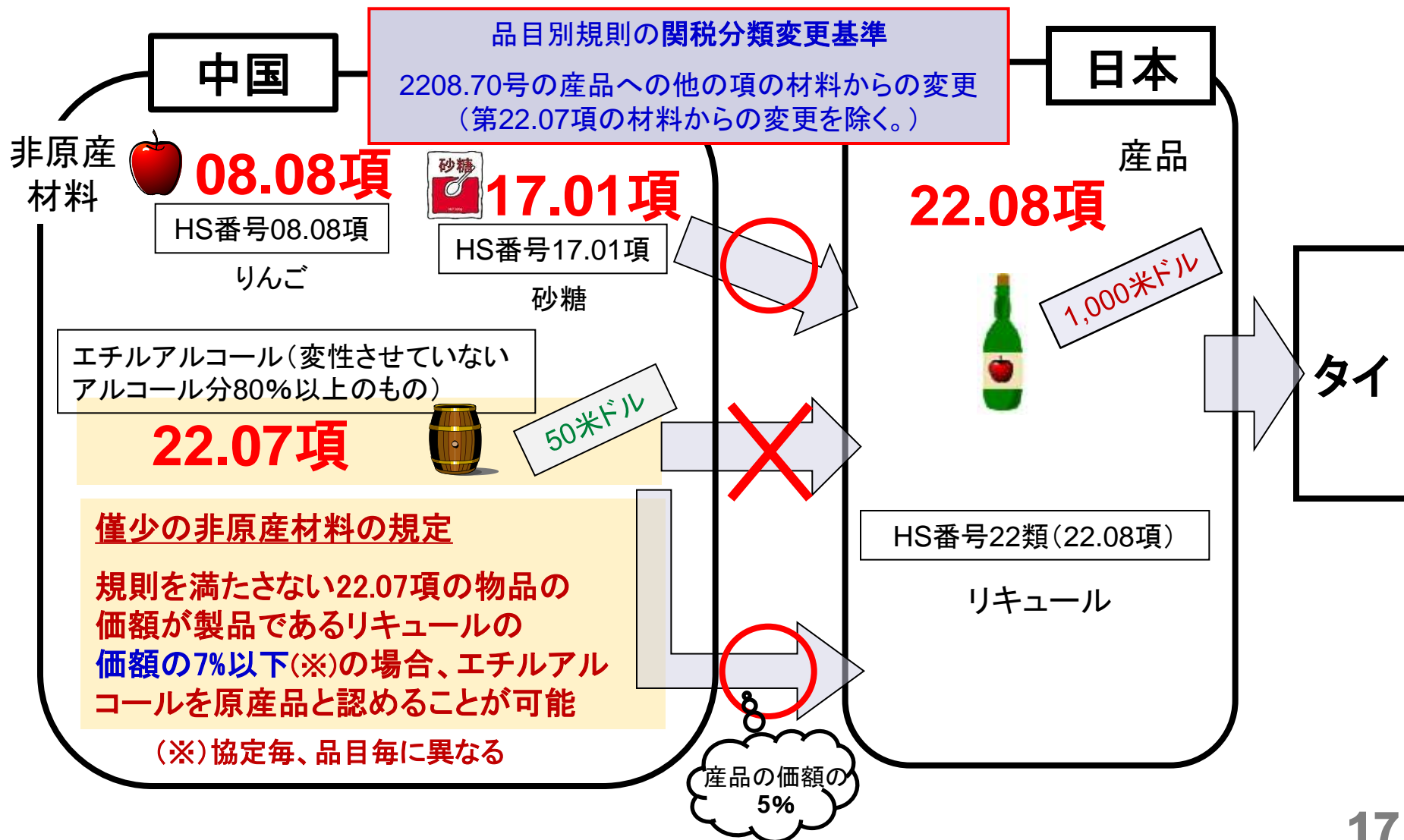
原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

○累積の規定(原産品の範囲を広げる規定)



原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

○僅少の非原産材料(原産品の範囲を広げる規定)(ケース3)



***適用できる品目、閾値
はEPAごとに異なる。**

	第1類	第2類 第3類	第4類～ 第8類	第9類	第10類～ 第14類	第15類	第16類	第17類	第18類	第19類	第20類	第21類	第22類	第23類	第24類	第25類	第26類～ 第27類		
日シンガ ポール EPA	×										製品のFOB価額の 7%以下		×						
日メキシコ EPA	製品の取引 価額の 10%以下 (※1)	×	製品の取引価額の10%以下(※1)			×	製品の取引価額の10%以下(※1)												
日インドネ シアEPA	×																		
日チリEPA	×										2008.92: 製品のFOB価 額の10%以下 製品のFOB価額の7%以下		×						
日タイEPA	×										製品のFOB価額の7%以下					×			
日アセアン 包括的EPA	×					製品の FOB価額 の10%以下	×	1803.10, 1803.20, 1805.00: 製品のFOB価額 の10%以下 その他:×	製品のFOB価額の 10%以下		2103.90: 製品のFOB 価額の7% 以下 その他:×	製品のFOB価 額の10%以下		×					
日スイスEPA	製品の工場渡し価額の7%以下																製品の工場渡し価額の 10%以下(※3)		
日ベトナム EPA	×	0901.21, 0901.22: 製品のFOB 価額の10% 以下 その他:×			×	製品の FOB価額 の10%以下	×	1803.10, 1803.20, 1805.00: 製品の FOB価額の 10%以下 その他:×	製品のFOB価額の 10%以下		2103.90: 製品の FOB価額の 7%以下 その他:×	製品のFOB価 額の10%以下		×					
日インド EPA	×					1604.20, 1605.20, 1605.90: ×		製品のFOB価額の7%以下					2101.11, 2101.20, 2106.10, 2106.90: ×		2207.10, 2207.20 :×	2501.00: 製品の FOB価額 の7%以下 その他:×		×	
日ペルー EPA	製品のFOB 価額の 10%以下 (※1)	×	製品のFOB価額の10%以下(※1)			×	製品のFOB価額の10%以下(※1)											製品のFOB価額の 10%以下	
日オーストラ リアEPA	製品のFOB価額の10%以下(※1)																製品のFOB価額の 10%以下		

主な僅少の非原産材料の適用対象品目の比較表

*適用できる品目、関値はEPAごとに異なる。

	第28類	第29類	第30類～ 第34類	第35類	第36類～ 第37類	第38類	第39類～ 第45類	第46類	第47類～ 第49類	第50類	第51類	第52類	第53類	第54類～ 第63類	第64類～ 第97類
日シンガポールEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の7%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日メキシコEPA	製品の取引価額の10%以下									関税分類を決定する材料に含まれる特定の繊維又は糸の総重量が当該材料の総重量の7%以下である場合(※2)				製品の取引価額の10%以下	
日インドネシア、日ブルネイ、日フィリピン、日マレーシア	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の7%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日チリEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の7%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日タイEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日アセアン包括的EPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日スイスEPA	製品の工場渡し価額の10%以下(※3)									製品の重量の7%以下				製品の工場渡し価額の10%以下	
日ベトナムEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日インドEPA	製品のFOB価額の10%以下	2906.11, 2918.14, 2918.15, 2940.00: 製品のFOB価額の7%以下 2905.44: × その他: 製品のFOB価格の10%以下	製品のFOB価額の10%以下	3505.10, 3505.20: 製品のFOB価額の7%以下 3502.11, 3502.19: × その他: 製品のFOB価格の10%以下	製品のFOB価額の10%以下	3809.10, 3824.60: 製品のFOB価額の7%以下 その他: 製品のFOB価額の10%以下	製品のFOB価額の10%以下	4601.29, 4601.94, 4602.19: × その他: 製品のFOB価額の10%以下	製品のFOB価額の10%以下	5001.00, 5003.00: × その他: 製品の重量の7%以下	51.02, 51.03: ×	52.01～52.03: ×	53.01, 53.02: ×	製品の重量の7%以下	製品のFOB価額の10%以下
日ペルーEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下	
日オーストラリアEPA	製品のFOB価額の10%以下									製品の重量の10%以下				製品のFOB価額の10%以下	

※1: 製品の生産に使用する非原産材料が、原産品とされる製品と異なる号に掲げられる場合に限り、適用される。

※2: 製品の関税分類を決定する材料に含まれる特定の繊維又は糸が、所定の関税分類変更を満たしていないことを理由として、当該製品が原産品と認められない場合に限り適用される。

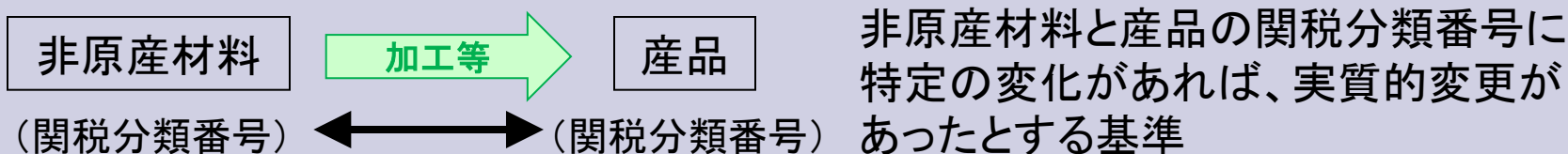
※3: 例外として、第32.04項及び第34.02項については、製品と同じ項に属する非原産材料については工場渡し価額の20%以下の場合と規定されている。

再掲

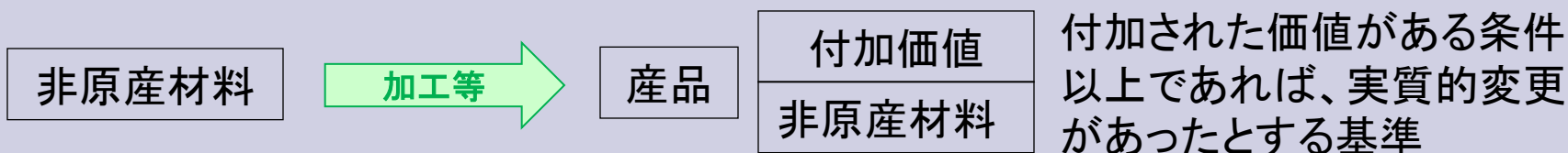
原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

（c） 実質的変更基準を満たす産品

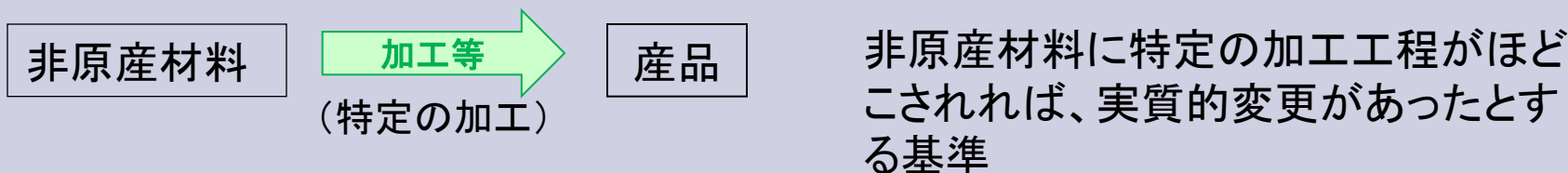
■ 関税分類変更基準



■ 付加価値基準



■ 加工工程基準



⇒我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に上記のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

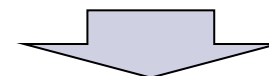
品目別規則(日タイ EPAの例)

リキュール

HS番号・・・22類 (2桁)

22.08項 (4桁)

2208.70 (6桁)



第2208.70号の産品
への他の項の材料
からの変更
(第22.07項の材料
からの変更を除く。)

又は

原産資格割合が40%
以上であること
(第2208.70号の産
品への関税分類の変
更を必要としない。)

(関税分類変更基準)

(付加価値基準)

外務省ウェブサイト(税関ウェブサイトからリンクあり)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html

第三類 飲料、アルコール及び食酢

二二〇一・一〇一・二二〇一・一〇

二二〇二・一九〇

二二〇三・〇〇一・二二〇四・二九

二二〇四・三〇一・二二〇六・〇〇

二二・〇七

二二〇八・二〇一・二二〇八・六〇

二二〇八・七〇

第二二〇一・一〇一・二二〇一・一〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第二二〇三・〇〇一・二二〇四・二九号までの各号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第二二〇四・三〇一・二二〇六・〇〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第二二・〇七号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第二二〇八・二〇一・二二〇八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

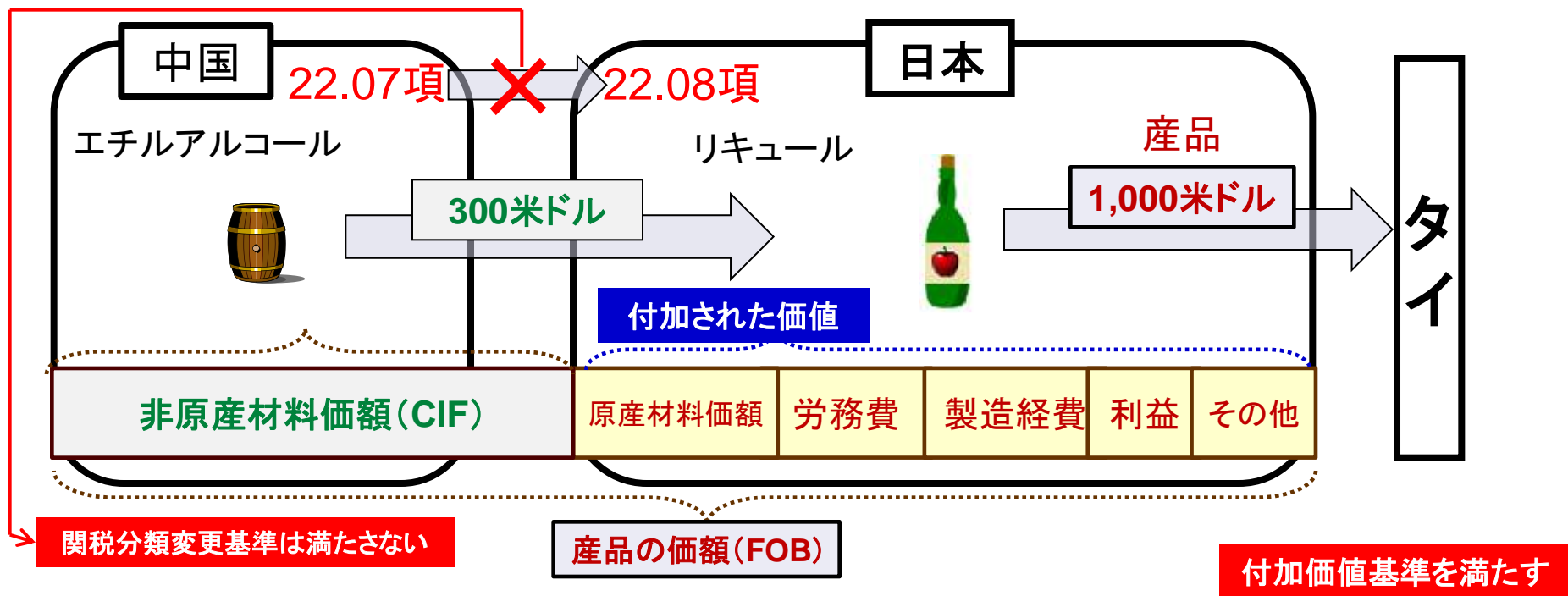
第二二〇八・七〇号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二二〇二・一九〇号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

第2208.70号の産品への他の項の材料からの変更
原産資格割合が40%以上であること(第2208.70号の産品への関税分類の変更を必要としない。)

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

2. 付加価値基準 (ケース4)

原産資格割合が40%以上であること

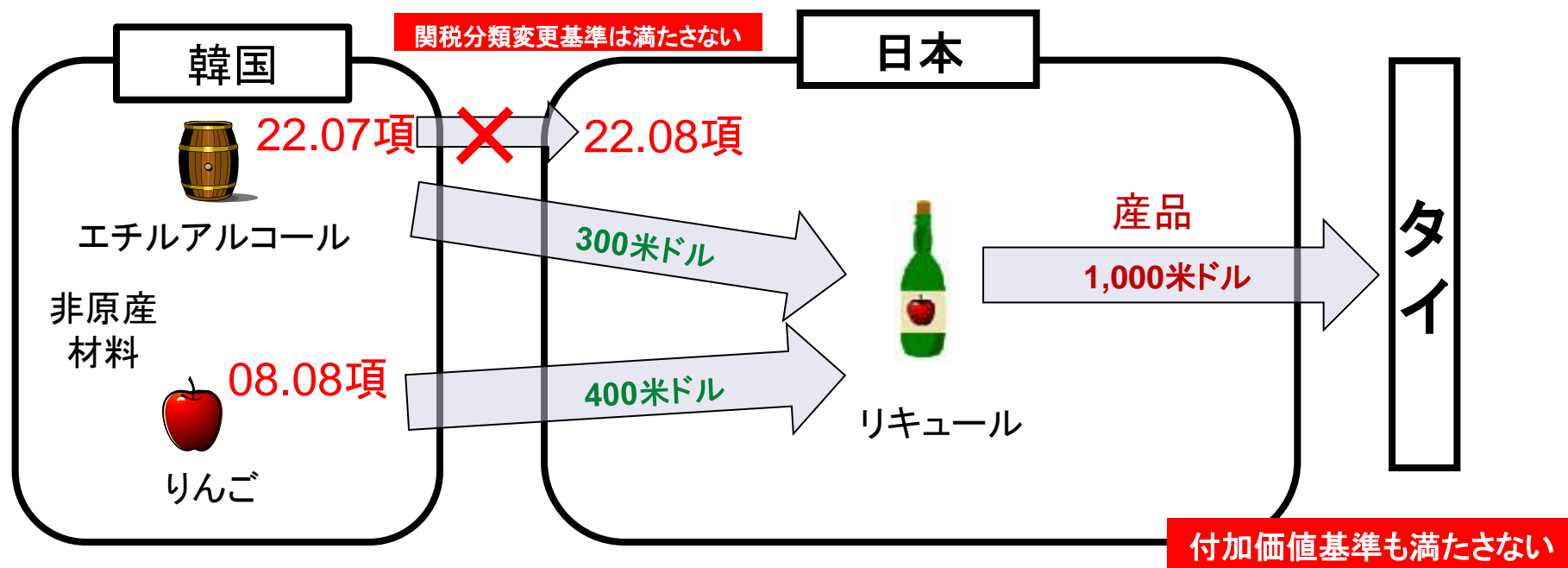


$$\text{原産資格割合} = \frac{\text{製品の価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{製品の価額}} = \frac{1,000\text{米ドル} - 300\text{米ドル}}{1,000\text{米ドル}} = 70\% \geq 40\%$$

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

2. 付加価値基準 (ケース5)

原産資格割合が40%以上であること



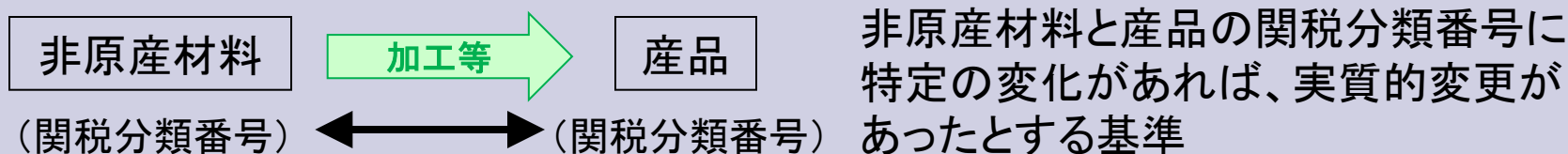
$$\text{原産資格割合} = \frac{\text{製品の価額} - \text{非原産材料価額}}{\text{製品の価額}} = \frac{1,000\text{米ドル} - 700\text{米ドル}}{1,000\text{米ドル}} = 30\% \not\geq 40\%$$

再掲

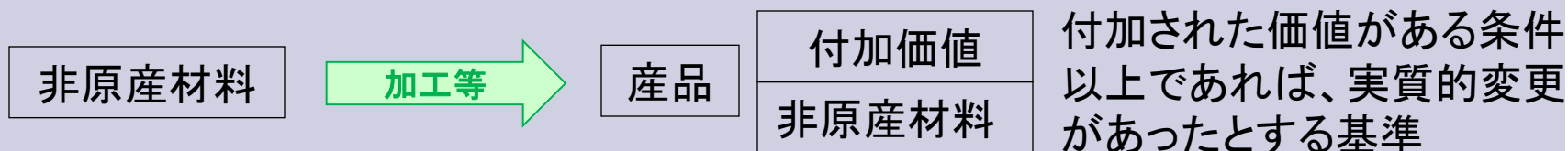
原産品（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

（c） 実質的変更基準を満たす産品

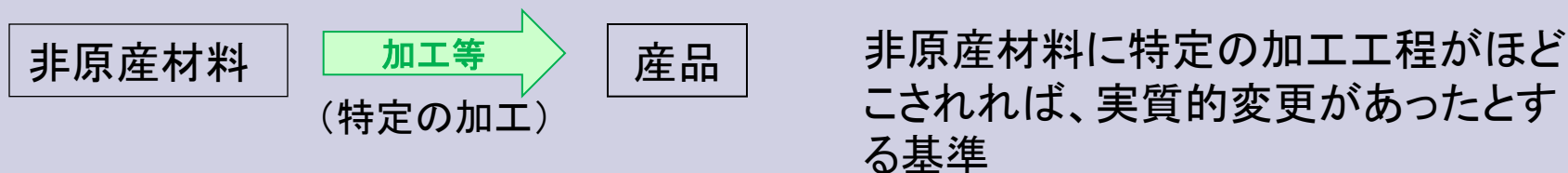
■ 関税分類変更基準



■ 付加価値基準



■ 加工工程基準



⇒我が国の多くのEPAにおいて、実質的変更基準は、品目毎に上記のいずれかの考え方、あるいは、その組み合わせを採用しています。

加工工程基準 (日タイEPAの例)

- ① 関税分類基準
(号の変更)⇒HS番号の少なくとも6桁
の変更があればよい
- ② 付加価値基準
(原産資格割合40%以上)
⇒付加価値40%以上
- ③ 加工工程基準
化学反応、精製、異性体分離の各工
程若しくは生物工学的工程を経ること

外務省ウェブサイト(税関ウェブサイトからリンクあり)

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/kyotei.html

二九〇一・一〇一・二九〇五・四二	第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。) 又は、 使用される非原産材料についていずれかの締約国において化学反応、精製、異性体分離の各工程若しくは生物工学的工程を経ること(第二九〇一・一〇号から第二九〇五・四二号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二九〇五・四三・二九〇五・四五	第二九〇五・四三号から第二九〇五・四五号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更
二九〇五・四九・二九〇五・五九	第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への当該各号以外の号の材料からの変更、 原産資格割合が四十パーセント以上であること(第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。) 又は、 使用される非原産材料についていずれかの締約国において化学反応、精製、異性体分離の各工程若しくは生物工学的工程を経ること(第二九〇五・四九号から第二九〇五・五九号までの各号の産品への関税分類の変更を必要としない。)
二九〇六・一一	第二九〇六・一一号の産品への他の類の材料からの変更(第三三・〇一項の材料が

再掲

原産地規則（日タイ経済連携協定（EPA）の例）

第28条 原産品

協定本体

1 この章に別段の定めがある場合を除くほか、次のいずれかの産品は、締約国の原産品とする。

(a) 当該締約国において完全に得られ、又は生産される産品であつて、2に定めるもの

完全生産品

(b) 当該締約国の原産材料のみから当該締約国において完全に生産される産品

原産材料のみから生産される産品

(c) 非原産材料をその全部又は一部につき使用して当該締約国において完全に生産される産品であつて、附属書2に定める品目別規則及びこの章の他のすべての関連する要件を満たすもの

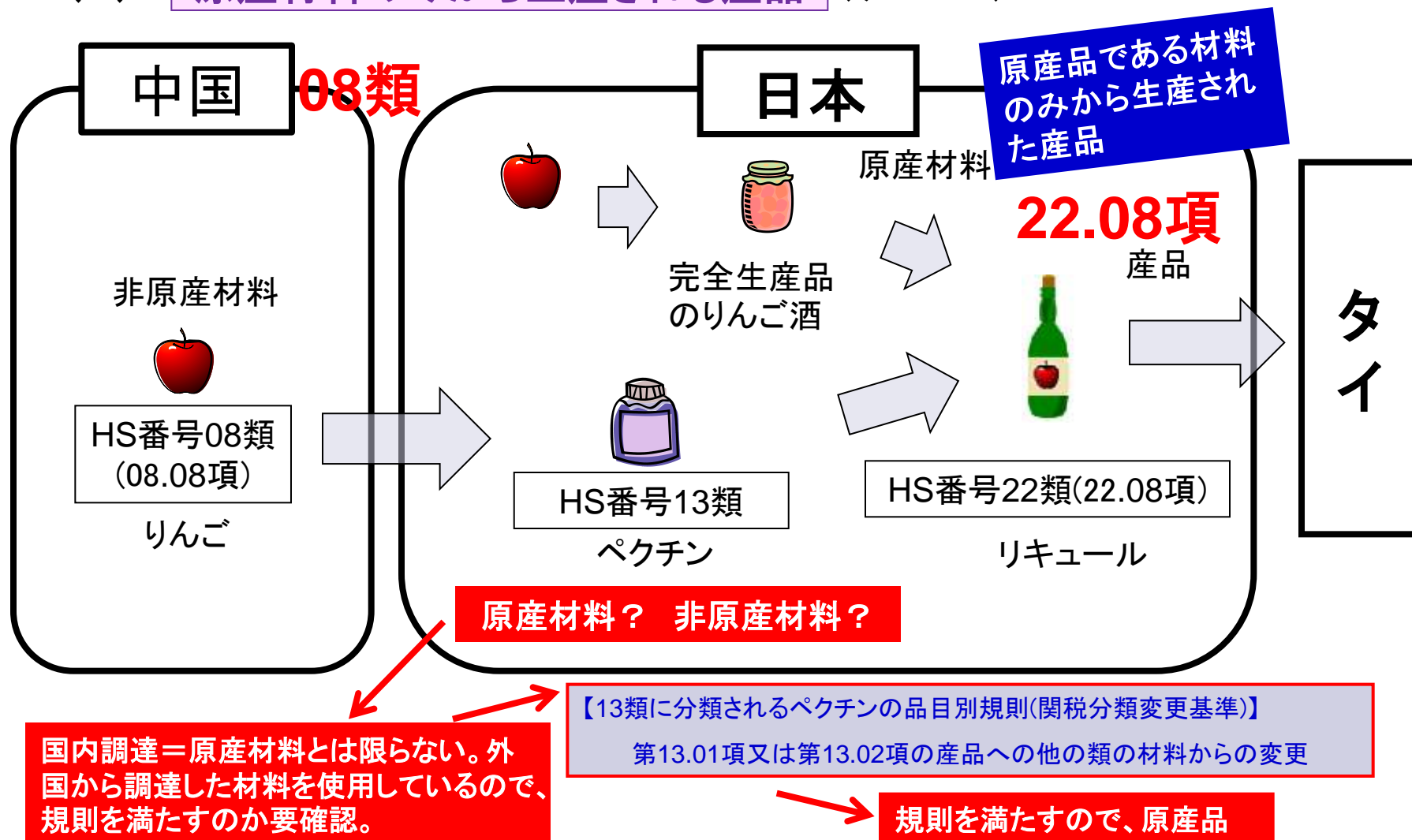
実質的変更基準を満たす製品

品目別規則の例

第二類 飲料 アルコール及び食酢	
三三〇・一・一〇—三三〇・一・一〇	第三二〇・一・一〇号から第三二〇・一・一〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
三三〇・二・九〇	原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三二〇・一・九〇号の産品への關稅分類の変更を必要としない。）
三三〇・三・〇〇—三三〇・四・二九	第三二〇・三・〇〇号から第三二〇・四・二九号までの各号の産品への他の類の材料からの変更
三三〇・四・三〇—三三〇・六・〇〇	第三二〇・四・三〇号から第三二〇・六・〇〇号までの各号の産品への他の類の材料からの変更（第八類又は第二〇類の材料からの変更を除く。）
三三〇・七	第三二〇・七項の産品への他の類の材料からの変更
三三〇・八・一〇—三三〇・八・六〇	第三二〇・八・一〇号から第三二〇・八・六〇号までの各号の産品への他の項の材料からの変更（第三二〇・七項の材料からの変更を除く。）
三三〇・八・七〇	第三二〇・八・七〇号の産品への他の項の材料からの変更（第三二〇・七項の材料からの変更を除く。）又は、 原産資格割合が四十パーセント以上であること（第三二〇・八・七〇号の産品への關稅分類の変更を必要としない。）

原産品(日タイ経済連携協定(EPA)の例)

(b) 原産材料のみから生産される産品 (ケース6)



3つのカテゴリーの違い(基本的な考え方)

(a) 完全生産品

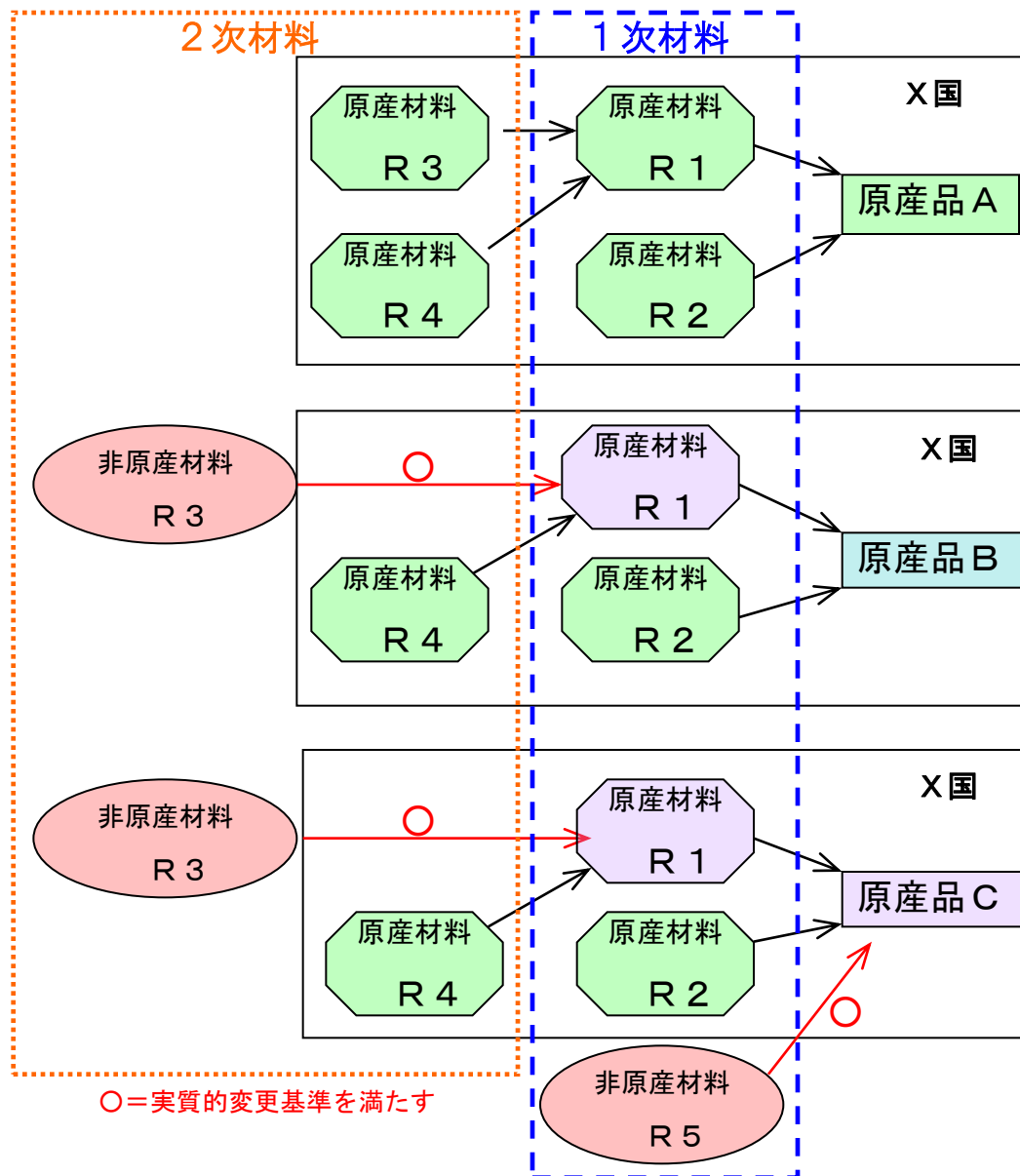
材料をどこまで遡っても
原産材料のみ (例外あり)

(b) 原産材料のみから 生産される産品

材料はすべて原産材料であるが、遡るとどこかで非原産材料が使われている

(c) 実質的変更基準 を満たす産品

材料のうち少なくとも1
つは非原産材料が使われている

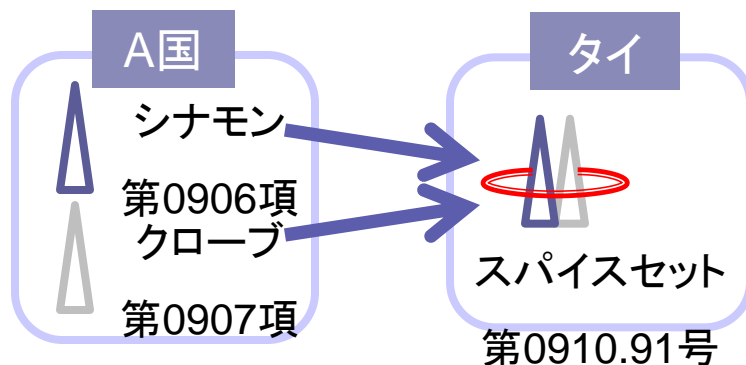


(注意1) 原産資格を与えることとならない作業

◎特定の作業が行われることのみをもって、品目別規則に定める関税分類変更基準又は加工工程基準を満たすものとはしないという規定

【日タイ協定第31条】

- (a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業
(乾燥、冷凍、塩水漬け等)等
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 一の産品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a) から (f) までの作業の組合せ



タイで単に物品をセットにしたただけの場合、タイの原産品とは認められない。

0910.91の品目別規則: 他の号の材料からの変更

号 (6桁の関税分類番号)

(注意2) 一般ルール

品目別規則に規定のない産品は、一般ルールを適用する。

	日アセアンEPA 日スイスEPA 日ベトナムEPA	日インドEPA	その他のEPA
一般ルール	他の 項 の材料からの変更 又は 付加価値 40% 以上	他の 号 の材料からの変更 及び 付加価値 35% 以上	全ての産品について品目別規則が規定されているため一般ルールは存在しない

項Tariff Heading (4桁) : (例) 第73.09項

号Tariff Sub-heading (6桁) : (例) 7309. 00号

再掲 どうしたらEPA特惠税率を利用できるのか

- ①輸出入される産品に関し、EPA特惠税率が設定されていること
(EPA税率の場合、協定の譲許表)
- ②生産された貨物が、「原産品」であると認められること(=原産地基準を満たしていること)
- ③運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと(=積送基準を満たしていること)
- ④税関に対して、②、③に関する書類を提出するなど、必要な手続き(手続要件)を行うこと

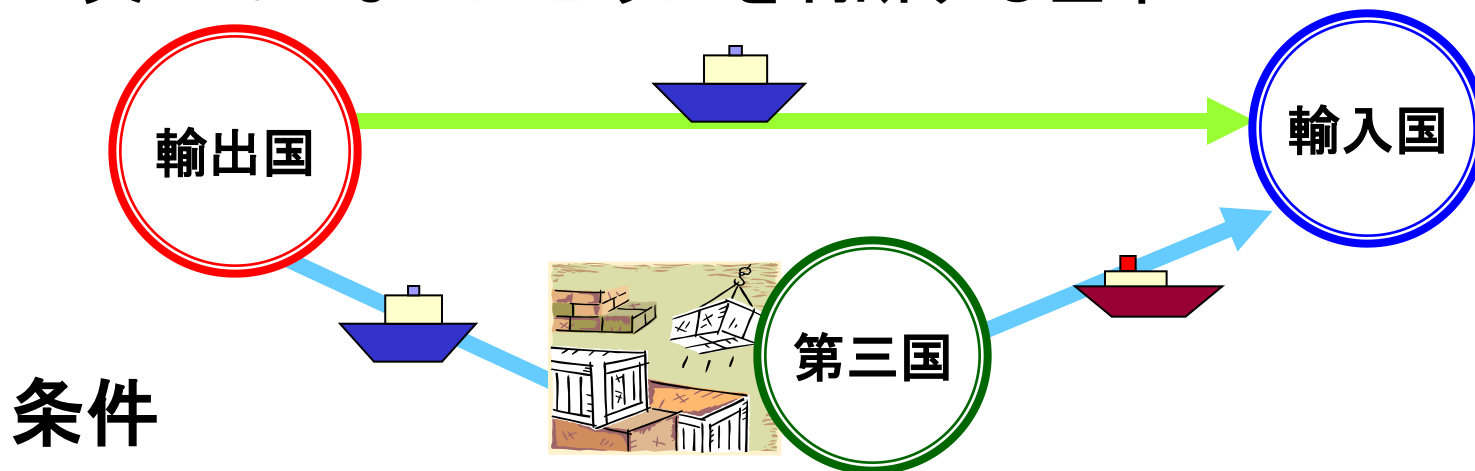


4つの条件をすべて
満たさなければいけない！

“③積送基準を満たすこと”をどのように確認するのか？

■ 手順4 積送の条件の確認

貨物が輸入国に到着するまでに原産品としての資格を失っていないかどうかを判断する基準



- ☐ 直接運送されること
- ☐ 第三国を経由する場合には、当該第三国において許容される作業は、積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業のみ

再掲 どうしたらEPA特惠税率を利用できるのか

- ① 輸出入される産品に関し、EPA特惠税率が設定されていること
(EPA税率の場合、協定の譲許表)
- ② 生産された貨物が、「原産品」であると認められること(=原産地基準を満たしていること)
- ③ 運送の途上で「原産品」という資格を失っていないこと(=積送基準を満たしていること)
- ④ 税関に対して、②、③に関する書類を提出するなど、必要な手続き(手続要件)を行うこと



4つの条件をすべて
満たさなければいけない！

“④手続的規定を満たすこと”をどのように確認するのか？

■ 手順5 必要な書類の準備

- ご自身でご用意いただけるもの
原産品申告書等
(日豪EPAの自己申告制度をご利用の場合)
- 輸出国の政府・関係機関が発給するもの
原産地証明書
- 貿易取引に関する書類
通し船荷証券



提出

輸入国の税関

(※)EPA特惠税率の適用を受ける際に必要な書類は、EPAにより異なる場合があります。

本日の説明

- どうしたらEPA特惠税率を利用できるのか？



- ①EPA特惠税率が設定されていること



STEP1 関税分類番号の確認

STEP2 EPA税率の確認

- ②原産地基準を満たす原産品であること
- ③積送基準を満たすこと
- ④手続的規定を満たすこと



STEP3 輸出入産品の原産性の確認

- 材料の確認

-- 原産材料か非原産材料か

--- 原産材料:根拠の確認

--- 非原産材料:品目別規則を確認

---- 僅少、累積の規定の確認

STEP4 積送の条件の確認

STEP5 必要な書類の準備

 **原産地規則**

EPAに関するお問い合わせ先

お問い合わせ先



EPAを利用した輸出入全般について

日本貿易振興機構 (JETRO) <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>



お電話

在日本企業の方 ビジネス情報サービス課 (貿易投資相談受付専用) ☎ 03-3582-5651

在海外企業の方 進出企業支援課 ☎ 03-3582-5017



インターネット EPAアドバイザー <http://www.jetro.go.jp/services/advisor/>

経済産業省 通商政策局 経済連携課

お電話 03-3501-1595 FAX 03-3501-1592

インターネット http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/

メール epa-soudan@meti.go.jp



特定原産地証明書の発給について

日本商工会議所 国際部 特定原産地証明担当

お電話 03-3283-7850 FAX 03-3216-6497

インターネット http://www.jcci.or.jp/gensanchi/office_list.html

メール tokuteico@jcci.or.jp



EPAに関するお問い合わせ先

日本への輸入時の手続について

日本へのEPAを利用した輸入手続については、各地の税関で詳細な情報提供を行なっています。

■ 税関相談官等 電話番号・メールアドレス一覧

税関	電話番号	メールアドレス
函館税関	☎0138-40-4261	hkd-gyomu-sodan@customs.go.jp
東京税関	☎03-3529-0700	tyo-gyomu-sodankan@customs.go.jp
横浜税関	☎045-212-6000	yok-sodan@customs.go.jp
名古屋税関	☎052-654-4100	nagoya-gyomu-sodankan@customs.go.jp
大阪税関	☎06-6576-3001～5	osaka-sodan@customs.go.jp
神戸税関	☎078-333-3100	kobe-sodan@customs.go.jp
門司税関	☎050-3530-8372	moji-sodankan@customs.go.jp
長崎税関	☎095-828-8619	nagasaki-sodan@customs.go.jp
沖縄地区税関	☎098-863-0099	oki-9a-koho@customs.go.jp (広報)

インターネット

<http://www.customs.go.jp/question2.htm#a>



税関の原産地担当部門

- 函館税関業務部原産地調査官： 0138－40－4256
- 東京税関業務部原産地調査官： 03－3599－6527
- **横浜税関業務部原産地調査官： 045－212－6174**
- 名古屋税関業務部原産地調査官： 052－654－4205
- 大阪税関業務部原産地調査官： 06－6576－3196
- 神戸税関業務部原産地調査官： 078－333－3097
- 門司税関業務部原産地調査官： 050－3530－8369
- 長崎税関業務部原産地調査官： 095－828－8665
- 沖縄地区税関原産地調査官： 098－862－8692



ご清聴ありがとうございました